別紙様式４

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考	公共調達審査審議結果状況（所見）
1	江迎公共職業安定所土地賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	佐世保市 長崎県佐世保市八幡町１－１０	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成30年度に引き続き契約。（会計法第２９条の３第４項）	―	975,140		0		適正と判断
2	長崎労働局建物賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	株式会社TBM 東京都江東区辰巳３－７－２６	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成30年度に引き続き契約。（会計法第２９条の３第４項）	79,530,417	79,328,280	99.74%	0		適正と判断
3	諫早公共職業安定所外部駐車場敷地賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	個人 長崎県諫早市	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成30年度に引き続き契約。（会計法第２９条の３第４項）	978,000	978,000	100%	0		適正と判断
4	ハローワーク長崎つきまちセンター建物賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	長崎つきまち株式会社 長崎県長崎市築町３－１８	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成30年度に引き続き契約。（会計法第２９条の３第４項）	29,500,440	29,500,440	100%	0		適正と判断
5	ハローワークプラザ佐世保建物賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	ながさき西海農業協同組合 長崎県佐世保市吉井町立石１２－１	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成30年度に引き続き契約。（会計法第２９条の３第４項）	5,101,200	5,101,200	100%	0		適正と判断

別紙様式４

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考	公共調達審査審議結果状況（所見）
6	長崎公共職業安定所外部施設建物賃貸借（ヤングハローワーク長崎）	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	長崎電気軌道株式会社 長崎県長崎市大橋町４－５	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成30年度に引き続き契約。（会計法第２９条の３第４項）	2,952,810	2,925,720	99.08%	0		適正と判断
7	長崎公共職業安定所外部施設建物賃貸借（ハローワーク長崎西洋館センター）	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	長崎電気軌道株式会社 長崎県長崎市大橋町４－５	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成30年度に引き続き契約。（会計法第２９条の３第４項）	4,745,508	4,701,972	99.08%	0		適正と判断
8	五島公共職業安定所土地賃貸借	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	長崎県 長崎県長崎市尾上町３－１	契約相手方を変更することにより非効率・不経済であることから平成30年度に引き続き契約。（会計法第２９条の３第４項）	1,185,024	1,185,024	100%	0		適正と判断
9	長崎労働局における清掃管理業務委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	三菱電機ビルテクノサービス株式会社九州支社 福岡県福岡市博多区住吉１－２－２５	入居しているビルの庁舎管理会社が指定する業者であり、競争を許さない契約。（会計法第２９条の３第４項）	3,690,618	3,690,618	100%	0		適正と判断

別紙様式４

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考	公共調達審査審議結果状況（所見）
10	業務支援システム使用許諾及びサポート契約	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区笹屋町千本西入笹屋４－２７３－３	業務支援システムに係るソフトウェアの所有権、著作権及び販売権は左記業者にあり、競争を許さない契約。（会計法第２９条の３第４項）	2,851,200	2,851,200	100%	0		適正と判断
11	２０１９年度長崎労働局及び各署所設置リコー製電子複写機保守業務委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	株式会社ヨシオカ 長崎県西彼杵郡時津町浜田郷１４５９－１３	リコー製複写機の保守（修理、消耗品交換等）業務を受託することができる者が一者のみ若しくは複数者存在するかを確認する必要があるため、公募を実施したが、参加の意思表示を行ったものが契約業者のみであることから、契約の性質又は目的が競争を許さない契約。（会計法第２９条の３第４項）	16,318,700	11,287,473	69.16%	0	単価契約 @5.0円他	適正と判断
12	2019年度諫早労働基準監督署及び五島公共職業安定所で使用する電力の供給契約	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	長崎地域電力株式会社 長崎県長崎市赤迫３－２－２０	会計法第２９条の３第５項及び予決令９９条第３号（少額随契）に該当するため	1,414,003	1,188,171	84.02%	0	単価契約 @16.79円他	適正と判断
13	2019年度長崎労働局プリンター、印刷機関連消耗品（理想科学製）購入	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	株式会社イシマル 長崎県長崎市田中町５８７－１	会計法第２９条の３第５項及び予決令９９条第３号（少額随契）に該当するため	1,347,192	1,308,528	97.13%	0	単価契約 @30,200円他	適正と判断

別紙様式4

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考	公共調達審査審議結果状況（所見）
14	平成31年度高齢者活躍人材育成事業	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町7－1	平成31年4月1日	公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会 長崎県長崎市大黒町3－1	高齢者雇用安定法第42条第1項第3号に基づき、シルバー人材センターが地域の高年齢退職者に対し、臨時的・短期的・軽易な業務に係る就業を行うにあたり必要な知識及び技能の付与を目的とする技能講習として実施する事業であり、シルバー人材センターが実施主体となる。 現在、各都道府県において、知事が指定するシルバー人材センターは、全都道府県とも各都道府県シルバー人材センター連合会が指定されていることから、本事業の委託先として唯一の団体となり契約の目的又は性質が競争を許さない契約。（会計法第29条の3第4項）	37,603,636	37,603,636	100%	0		適正と判断
15	平成31年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町7－1	平成31年4月1日	社会福祉法人　南高愛隣会 長崎県諫早市福田町357－15	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示を受けて初めて委託先法人が決定されるものである。したがって、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり契約の性質が競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	32,301,000	32,301,000	100%	0		適正と判断
16	平成31年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町7－1	平成31年4月1日	社会福祉法人悠久会 長崎県島原市宮の町249－1	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示を受けて初めて委託先法人が決定されるものである。したがって、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり契約の性質が競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	14,539,000	14,539,000	100%	0		適正と判断

別紙様式４

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考	公共調達審査審議結果状況（所見）
17	平成３１年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	社会福祉法人　民生会 長崎県佐世保市光町１－３５	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示を受けて初めて委託先法人が決定されるものである。したがって、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり契約の性質が競争を許さないため。（会計法第２９条の３第４項）	24,348,000	24,348,000	100%	0		適正と判断
18	平成３１年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－１	平成31年4月1日	社会福祉法人ゆうわ会 長崎県長崎市西山４－６１０	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示を受けて初めて委託先法人が決定されるものである。したがって、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり契約の性質が競争を許さないため。（会計法第２９条の３第４項）	19,689,000	19,689,000	100%	0		適正と判断
19	平成３１年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－２	平成31年4月1日	社会福祉法人さゆり会 長崎県五島市下崎山町６９９	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示を受けて初めて委託先法人が決定されるものである。したがって、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり契約の性質が競争を許さないため。（会計法第２９条の３第４項）	7,720,000	7,720,000	100%	0		適正と判断

別紙様式４

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考	公共調達審査審議結果状況（所見）
20	平成３１年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－２	平成31年4月1日	社会福祉法人米寿会 長崎県対馬市美津島町鶏知乙511-3	都道府県が選定した委託先候補法人を本省へ提出し、本省からの内示を受けて初めて委託先法人が決定されるものである。したがって、労働局において委託先法人を公募して競争により決定することができないものであり契約の性質が競争を許さないため。（会計法第２９条の３第４項）	7,863,000	7,863,000	100%	0		適正と判断
21	平成３１年度訓練希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－２	平成31年4月22日	ランゲート株式会社 京都府京都市中京区泉正寺町３２８	予算決算及び会計令第９９条の２（競争に付しても入札者がないとき、又は再度の入札をしても落札者がないときは随意契約によることができる）に該当するため	19,055,520	19,021,096	99.81%	0		適正と判断
22	ユースエール認定制度及び認定企業の周知に係る地方新聞等広報掲載	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 高際　淳一 長崎県長崎市万才町７－２	令和元年6月3日	株式会社長崎新聞社 長崎県長崎市茂里町３－１	長崎新聞社発行の情報誌への掲載であることから、競争を許さない契約。（会計法第２９条の３第４項）	1,296,000	1,296,000	100%	0		適正と判断
	以下余白										